

「高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査」 調査結果の分析・活用方法

この文書では、高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査の結果について、集計・分析の方法や、入力したデータ・分析結果の活用方法等について説明しています。

I. 入力結果の活用方法

1. はじめに

- 調査の回答に使用した、調査票ファイル『法に基づく対応状況調査.xlsx』は、養介護施設従事者等及び養護者による高齢者虐待（虐待を受けていると思われる場合を含む）について、対応事例ごとに入力していく形式になっています。
- そのため、調査への入力結果は、そのまま個別事例のデータを集積したものとして活用することができます。
- ここでは、個別事例データとして入力結果を活用する方法について、簡単に説明しています。

2. 個別事例の振り返り

1) 事例ごとの経過を追うことによる対応方法の検証

- 『法に基づく対応状況調査.xlsx』の B 票（附 B 票）、C 票は、それぞれ養介護施設従事者等、養護者による高齢者虐待（虐待を受けていると思われる場合を含む）について、相談・通報等の受理の段階から対応経過として想定される順番に質問項目が配置されています。
- B 票・C 票では、対応最終時点もしくは調査対象年度末時点での状況まで回答するため、対応事例の一連の経過が順に確認できるようになっています。
- 対応の経過をたどって、対応全体の振り返りや、対応内容の検証の資料として活用してみましょう。
- 『法に基づく対応状況調査.xlsx』は、相談・通報の段階から最終時（年度末時）の状況までを一括して入力しなくとも、また調査対象年度の全事例を一括して入力しなくともかまいません。対応が進展するごとにその都度入力していくことができますので、その時点までの対応状況を記録することができます。

2) 重大事例(死亡事例)発生時の詳細な整理

- 『法に基づく対応状況調査.xlsx』の E 票は、虐待等による死亡事例の状況を、事例ごとに回答する調査票です。
- E 票における質問項目は、虐待等による死亡という重大な事例が今後生じないよう、対策を検討するた

めの材料となることを意図して設定されています。

- E 票へ回答するための情報を十分に整理することで、当該事例における対応状況の検証、重大事例発生防止のための対策検討のための資料とすることができます。E 票に記載すべき事例が発生した場合は、積極的に活用しましょう。

3)入力作業を通した対応範囲・内容等の確認

- 『法に基づく対応状況調査.xlsx』は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく市町村等の対応状況を調べる調査であり、調査対象となる範囲、質問する対応内容等は、同法の規定する範囲、同法で想定される対応内容に準じています。
- 別紙記入要領を参照して『法に基づく対応状況調査.xlsx』に回答を行っていくことで、高齢者虐待防止法に基づいて対応すべき範囲や内容を確認することができます。
- ただし、それ以外の場合に対応が不必要ということではありません。他の法令等に定める範囲・対応を同時に確認し、適切な対応方法を確認するために利用してください。

3. 対応ケース全体の検証(レビュー)

- 『法に基づく対応状況調査.xlsx』の B 票（附 B 票）、C 票では、調査対象年度内に何らかの対応を行ったすべての事例に関する情報が、個別事例ごとに入力されます。したがって、各票は対象年度内の対応ケースの一覧としてみるすることができます。
- いわゆるレビュー（全体の振り返り・検証）作業の材料とすることができます。自治体内の対象年度内の対応状況全体を評価し、課題を見出す作業に活用してください。またその場合、本文書の「Ⅱ. 分析の方法」「Ⅲ. 分析結果の活用方法」を確認し、全体の集計・分析結果と合わせて活用してください。
- 上記の作業を行うことで、個別事例に関する評価や課題抽出（例：対応の停滞や遅れ、継続ケースの増大等）にも役立ちます。

Ⅱ. 分析の方法

1. 自動計算による単純集計結果をみる

1)市町村の集計結果

- 市町村において、調査票『法に基づく対応状況調査.xlsx』への入力が終わると、「B 票集計」「C 票集計」シートに、市町村内の集計結果が表示されます。 → **B票集計** **C票集計**
- ここで示される集計結果は、質問項目ごとの単純集計です。
- 集計結果は図表化されており、国が本調査をもとに全国の状況を公表する際の形式に準じています。また、C 票の集計結果については、主要な項目について図（グラフ）も示しています。
- 集計条件もこれに準じています。したがって、調査対象年度や虐待の有無に応じて、次のような条件で集計を行っています。必ずしも入力されたデータのすべてを集計しているわけではないことにご注意ください。

	相談・通報者	事実確認調査	虐待事例の内容	虐待事例への対応状況	終結／年度末の状況
集計対象 (対応時期)	●調査対象年度内に相談・通報等を受理した事例【対応時期:a】				
	●対象年度以前に相談・通報等を受理し、事実確認調査が対象年度となった事例【対応時期:b】				
	●対象年度以前に通報受理・事実確認調査した虐待事例で、対応が対象年度となった事例【対応時期:c】				
集計対象 (虐待の有無)	●虐待の事実が認められた事例				
	●虐待の事実が認められた事例以外の事例				

2)都道府県の集計結果

- 都道府県において、調査票『【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル.xlsm』を使用した市町村回答の集約作業が終わると、「AD 票集計」「B 票集計」「C 票集計」シートに、都道府県内の集計結果が表示されます。 → **AD票集計** **B票集計** **C票集計**
- ここで示される集計結果は、質問項目ごとの単純集計です。また、C 票の集計結果については、主要な項目について図（グラフ）も示しています。
- 集計結果は図表化されており、国が本調査をもとに全国の状況を公表する際の形式に準じています。集計条件もこれに準じています。したがって、調査対象年度に応じて、「1) 市町村の集計結果」で示したものとほぼ同じ条件で集計を行っています。必ずしも入力されたデータのすべてを集計しているわけではないことにご注意ください。

2. 項目間の関連性を分析する

1)はじめに

- 高齢者虐待に関する相談・通報があった事例について、自治体（市町村もしくは都道府県）で独自に分析を行うことができます。
- ここでは、エクセルの機能（ピボットテーブル）を使ってクロス集計（項目間の関連性の分析）等を実行する方法を説明します。
- 市町村では『法に基づく対応状況調査.xlsx』の「B票」「附B票」「C票」が使用可能です。
都道府県では『【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル』の「収集【AD票】」「収集【B票】」「収集【附B票】」「収集【C票】」が使用可能です。なお、「E票」については、市町村、都道府県とも下記2)の③に示す非表示行（集計用の質問項目欄）が用意されていませんが、それ以外は同様です。



	男性	女性							
身体的虐待	1	0	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	
介護等放棄	2	0							
心理的虐待			身体的虐待	3	7	9	7	3	5
性的虐待			介護等放棄	3	5	4	8	12	9
経済的虐待			心理的虐待	2	1	3	1	4	1
			性的虐待	0	0	2	1	2	0
			経済的虐待	2	4	3	5	4	2

- 自治体の大きさや対応件数にもよりますが、高齢者虐待の相談・通報件数が相応に存在する場合、統計資料として活用することができます。

2)操作の手順(例)

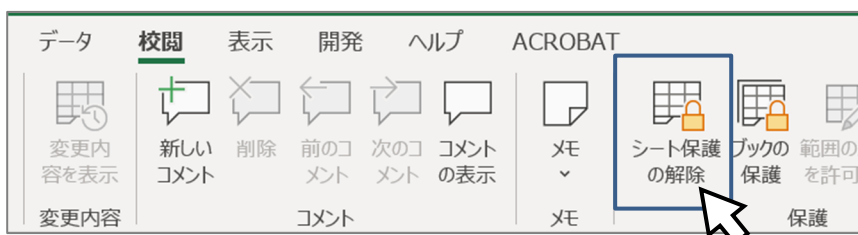
①どのような集計表を作成するのか検討します。

- 例として、C票のデータで次の集計表を作成し、それぞれの関連について検討する手順を示します。ここでは、「対応時期 a 及び b」の全事例に対し、「被虐待者の性別」×「虐待の種別・類型」の集計表を作成する手順を示します。下表が作成したい集計表の枠組みです。
- この例に限らず、関連性をみたい項目について、同様の分析を行うことができます。操作の手順を理解したら、独自に項目を設定して、分析を行ってみましょう。

対応時期：a及びb					
	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
女性					
男性					

②シートの保護を解除します。

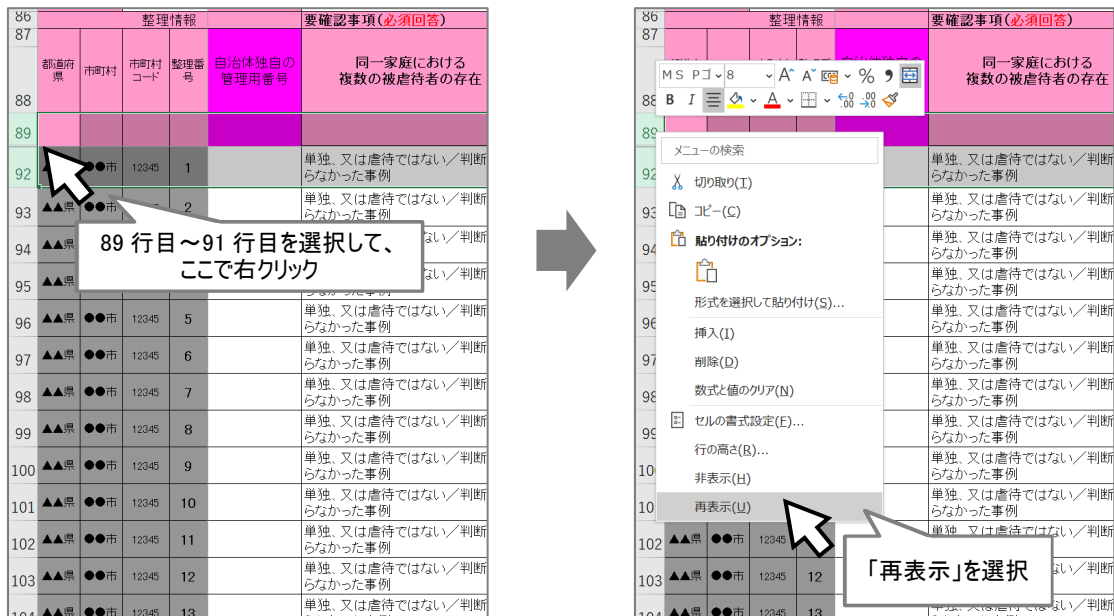
- リボン（メニューバー）の「校閲」タブから「シート保護の解除」をクリックしてください。



※シート保護の解除をすると、これまでセルの選択ができなかった箇所が選択できるようになります。これらの箇所には関数や計算式が入っており、エラーチェックや集計時の計算を行っています。誤って変更しないようにしてください。

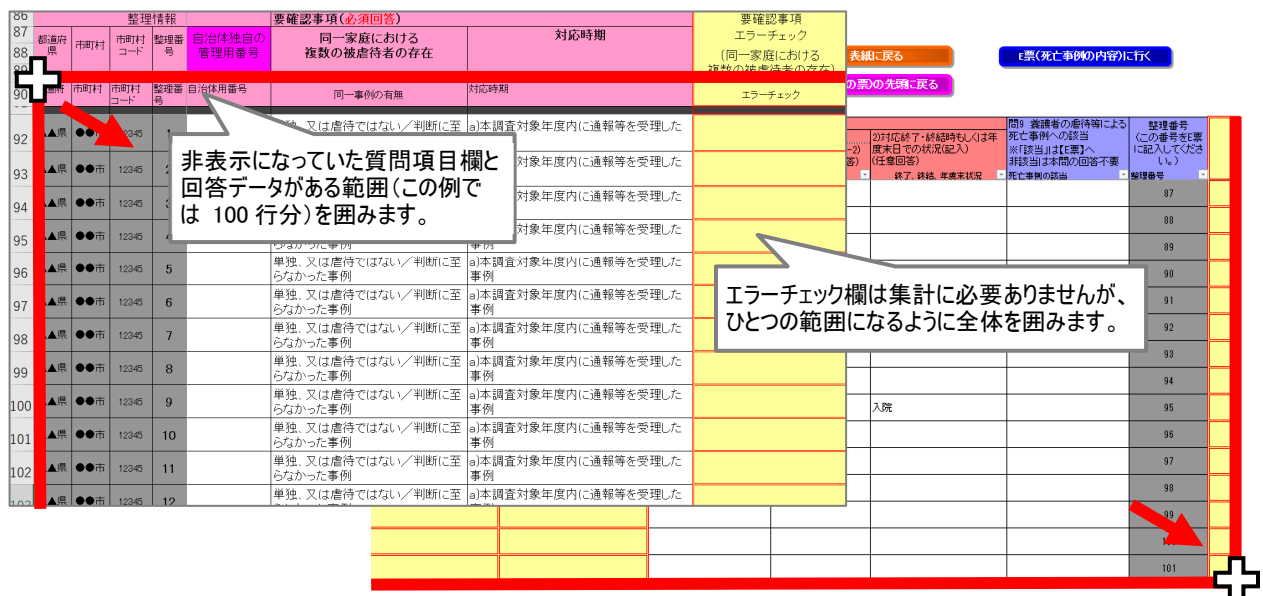
③非表示になっている、集計作業用の質問項目を表示させます。

○表の質問項目欄（ピンク、グリーン等の色のついてる部分）と回答欄（入力欄）の境界の 2 行分（例：『法に基づく対応状況調査.xlsx』C 票の場合 89 行目と 92 行目）を選択し、「右クリック」→**再表示**を選びます。すると非表示にしていた行（90・91 行目）が再表示されます（91 行目は濃いグレーで表示されます）。この行には、集計作業用の質問項目名が並んでいます。

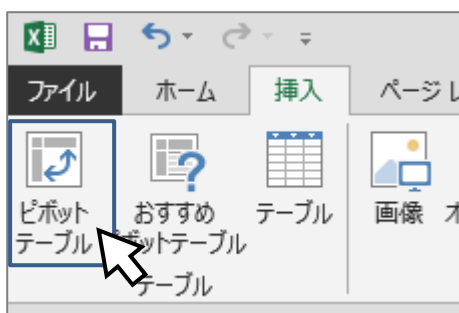


④分析に使用するデータ範囲を選択します。

○再表示された質問項目（90 行目）と回答した行をすべて、マウスでドラッグして囲みます。下図では 100 件（100 行）のデータがありますので、質問項目と回答した 100 行分を囲んでいます。エラーチェック欄や文字入力した項目は集計に必要ありませんが、ひとつの範囲しか設定できませんので大きく全体を囲みます。



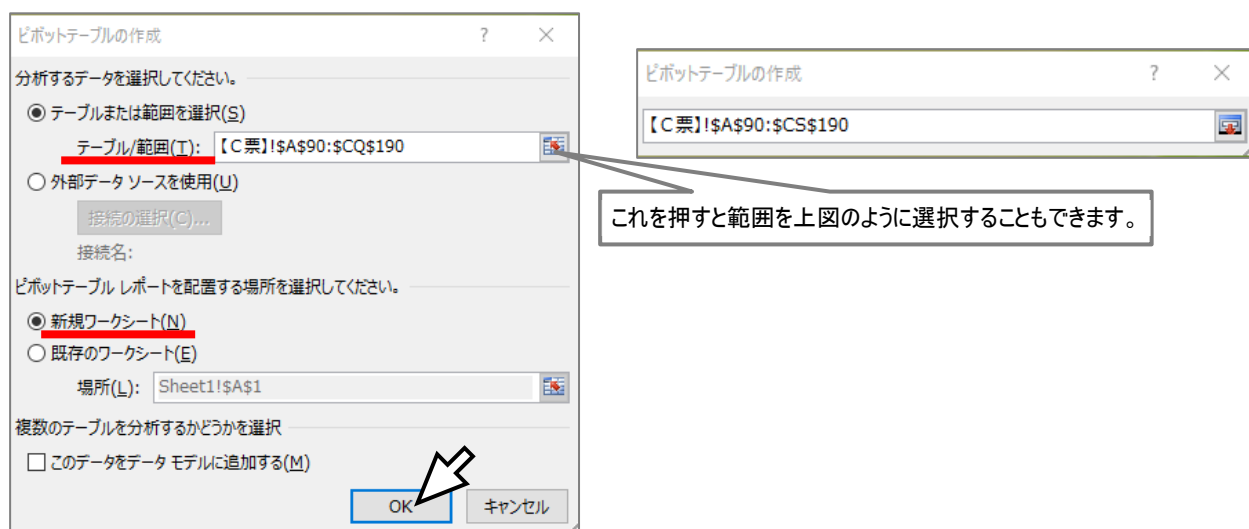
⑤メニューからピボットテーブルを選択します。



⑥ピボットテーブルの設定を行います。

○⑤の操作により、ピボットテーブルの設定画面になります。

○「ピボットテーブルの作成」が表示されます。ここで、「**テーブル／範囲**」が先ほど選択したセルと合っているか確認してください。「ピボットテーブルレポートを配置する場所」は、今回は**新規ワークシート**を選択し、新しいワークシートを挿入、そのワークシートに表を作成します（状況に応じて自由に変更してください）。



⑦集計表に組み込む項目を指定します。

○⑥で設定が終わると、図のような表とピボットテーブルのフィールドリストが作成されます。

フィルターに『対応時期』、**行**に『被虐待者性別』、**値**に『身体的虐待』～『経済的虐待』をそれぞれドラッグで配置します（次ページ図参照）。なお、「虐待の種別・類型」は各類型への該当の有無を類型ごとに回答する（該当する場合に「有」を回答する）ものであるため、各類型を**値**に配置します。

○図は Excel 2013 を用いていますが、他のバージョンでも同様です。

「フィルター」に『対応時期』を配置

「行」に『被虐待者性別』を配置

「値」に『身体的虐待』～『経済的虐待』を配置

⑧集計テーブルが表示されます。

○この時点では『対応時期』は「すべて」となっているため、次の手順で必要な調整を行います。

『対応時期』「すべて」のセル右端のプルダウンをクリック

Figure 1: Selection of multiple items for analysis. The left screenshot shows the '複数のアイテムを選択' (Select multiple items) checkbox being checked. The right screenshot shows the 'OK' button being clicked after selecting items a and b for the '対応時期' (Response period) filter.

「複数のアイテムを選択」にチェックを入れる

『対応時期』の a 及び b のみチェック→OK

	A	B	C	D	E	F
1						
2	対応時期	(複数のアイテム)				
3						
4	行ラベル	データの個数	データの個数	データの個数	データの個数	データの個数
5	女性	身体的虐待	放棄放任	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
6	男性	11	2	2	1	2
7	(空白)	6		2	1	
8	総計	17	2	4	2	2

これで「対応時期 a 及び b」の全事例に対し、「被虐待者の性別」×「虐待の種別・類型」の集計表を作成することができました。

3)その他の集計例

○他の集計例として、C 票で「対応時期 a 及び b」の全事例に対し、下表の枠組みのように、「被虐待者の性別」×「虐待の深刻度」の集計表を作成してみます。ピボットテーブルの作成方法は 2) の例と同様です。ただし、2) の例で「虐待の種別・類型」は各類型への該当の有無を類型ごとに回答するものであるのに対して、「虐待の深刻度」は 4 段階評価で回答する質問項目です。そのため下表の枠組みでは縦軸（行）に「性別」が、横軸（列）に「虐待の深刻度」の各段階が配置されています。

対応時期: a 及び b					
		1(軽度)	2(中度)	3(重度)	4(最重度)
女性					
男性					

前ページのような表を作成しようとする場合には、右図のようにピボットテーブルのフィールドを指定します。

フィルターに『対応時期』、**列**に『虐待の深刻度』、**行**に『被虐待者性別』、**値**に『被虐待者性別』または『虐待の深刻度』を配置します。なお、ここでも**フィルター**の『対応時期』は「複数のアイテムを選択」にチェックをして、『対応時期』の a 及び b のみチェックをします。

ピボットテーブルのフィールド

レポートに追加するフィールドを選択してください:

- ☐ エラーチェック4
- ☐ 整理番号【再掲】
- ☐ 身体的虐待
- ☐ 放棄放任
- ☐ 心理的虐待
- ☐ 性的虐待
- ☐ 経済的虐待
- ☐ 虐待の内容
- ☒ 虐待の深刻度
- ☐ エラーチェック5
- ☒ 被虐待者性別
- ☐ 被虐待者年齢
- ☐ 介護保険申請
- ☐ 要介護度
- ☐ 認知症自立度
- ☐ 寝たきり度
- ☐ 介護保険サービス利用

次のボックス間でフィールドをドラッグしてください:

フィルター

対応時期

列

虐待の深刻度

行

被虐待者性別

値

データの個数 / 被虐待者性別

対応時期 (複数のアイテム)

データの個数 / 被虐待者性別 列ラベル						
行ラベル	1(軽度)	2(中度)	3(重度)	4(最重度)	(空白)	総計
女性	4	5	3	2		14
男性	3	1	1			5
(空白)						
総計	7	6	4	2	0	19

これで「対応時期 a 及び b」の全事例に対し、「被虐待者の性別」×「虐待の深刻度」の集計表を作成することができました。

○もう 1 例、【C 表集計】シートと同様に、C 票で「問 2 相談・通報者」の内訳を集計する方法を示します。C 票問 2 の相談・通報者の人数は、調査対象年度における相談・通報に対するものであり、かつ問 2 を含む相談・通報に係る情報は、同一事例に複数の被虐待高齢者がいても、相談・通報 1 件ごとに回答します。したがって、「対応時期」は『a』、「同一事例の有無」は『単独又は虐待ではない／判断に至らなかった』、『複数虐待者がいるうち 1 人目』であるものが集計対象です。そのため、ピボットテーブルの作成方法は前述の例と同様ですが、フィルターは「対応時期が『a』」、「同一事例の有無は『単独又は虐待ではない／判断に至らなかった』、『複数虐待者がいるうち 1 人目』」となります。

また、「相談・通報者」は、相談・通報者の区分ごとに実人数を回答する質問項目のため、当該集計表では、区分ごとの人数の合計値が算出されています。

【C 票集計】シートにおける「問 2 相談・通報者」の集計表）

問2 相談・通報者

相談・通報者（複数回答） ※構成割合を相談・通報者の合計人数に対して算出

	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明(匿名を含む)	合計
人数	32	13	9	2	8	4	6	3	4	8	4	0	93
構成割合(%)	34.4	14.0	9.7	2.2	8.6	4.3	6.5	3.2	4.3	8.6	4.3	0.0	100.0

(注) 本調査対象年度内に通報等を受理した事例について集計
構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

(ピボットテーブルで同様の集計を行う場合)

ピボットテーブルのフィールド

レポートに追加するフィールドを選択してください:

- ☒ 同一事例の有無
- ☒ 対応時期
- ☐ エラーチェック
- ☐ 相談・通報日
- ☒ ケアマネジャー
- ☒ 事業所職員
- ☒ 医療従事者
- ☒ 住民・知人
- ☒ 民生委員
- ☒ 被虐待者本人
- ☒ 家族・親族
- ☒ 虐待者自身
- ☒ 当該役所職員
- ☒ 警察
- ☒ その他
- ☐ その他内容1
- ☐ その他内容2
- ☐ その他内容3
- ☒ 不明

次のボックス間でフィールドをドラッグしてください:

フィルター

- 対応時期
- 同一事例の有無

列

行

データの個数 / ケアマネジャー

データの個数 / 事業所職員

データの個数 / 医療従事者

データの個数 / 住民・知人

データの個数 / 民生委員

データの個数 / 被虐待者本人

データの個数 / 家族・親族

データの個数 / 虐待者自身

データの個数 / 当該役所職員

データの個数 / 警察

データの個数 / その他

データの個数 / 不明

検索

- ☒ (すべて)
- ☒ 単独、又は虐待ではない／判断に至らぬ
- ☒ 複数被虐待者がいるうち1人目
- ☐ 複数被虐待者がいるうち2人目以降

☒ 複数のアイテムを選択

OK キャンセル

「値」に問2の回答区分(相談・通報者の区分)をそれぞれ配置

同一事例の有(複数のアカウント)												
対応時期 a) 本調査年度内に通報等を受理した事例												
データの個数 ケアマネジャー	データの個数 事業所職員	データの個数 医療従事者	データの個数 住民・知人	データの個数 民生委員	データの個数 被虐待者本人	データの個数 家族・親族	データの個数 虐待者自身	データの個数 当該役所職員	データの個数 警察	データの個数 その他	データの個数 不明	
32	13	9	2	8	4	6	3	4	8	4		

これで【C 表集計】シートと同様に「問 2 相談・通報者の件数」を作成することができました。

Ⅲ. 分析結果の活用方法

1. 自治体内の傾向把握

1)自治体内の傾向把握

- 本文書「Ⅱ. 分析の方法」にしたがって、単純集計の結果、及び必要に応じて実施した項目間の関連性をみる分析の結果を確認します。
- このことにより、市町村においては、養護者による高齢者虐待（C 票）への対応状況を中心として、調査対象年度内の高齢者虐待対応状況の全体像を把握することができます（対応事例があれば、養介護施設従事者等による高齢者虐待（B 票）への対応状況も整理されます）。
- 都道府県においては、養護者による高齢者虐待に加えて、養介護施設従事者等による高齢者虐待対応や、管内市町村全体の体制整備の状況（『【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル.xlsx』の「AD 票集計」）を確認することができます。また都道府県内で発生した虐待等による死亡事例を一覧として把握することができます（収集【E 票】）。
- 自治体の全体的な傾向や動向を把握し、高齢者虐待の兆候に気づくことができれば、その防止にも役立ち、早期に対策を計画することができます。

2)都道府県や国との比較

- 『法に基づく対応状況調査.xlsx』（市町村）、『【都道府県用】法に基づく対応状況調査集約ファイル.xlsx』において自動で作成される単純集計結果（本文書「Ⅱ. 分析方法」の「1. 自動計算による単純集計結果をみる」参照）は、国が本調査をもとに全国の状況を公表する際の形式に準じています。
- したがって、基本的な事項については、市町村、都道府県、及び国において、同様の枠組みで集計結果が示されることになります。
- 市町村と都道府県、市町村と国、都道府県と国の間で集計結果を比較することで、市町村や都道府県の特徴や傾向がつかみやすくなります。

2. 体制整備等の検証と必要施策の検討

1)虐待対応全体に係る体制整備等の検証と必要施策の検討

- 本文書でここまで示したような分析等を行っていくと、市町村や都道府県における、高齢者虐待対応全体に関わる課題について検討することができます。
- 高齢者虐待対応の全体的な傾向からみえてくる課題だけでなく、全体傾向との対比から見えてくる個別的な課題も整理していきましょう。
- この際、自治体内の体制整備状況や実施している施策の検証・評価に関連付けて考えることが重要です。
- また、そうした検証・評価の結果は、拡充すべき体制や新たに実施すべき施策など、具体的な改善策の検討に結びつけていくことが大切です。
- 次のような取組例を参考に、具体的な検討を行うことが望まれます。

(取組例)

【相談・通報】

- 虐待相談、通報者にケアマネジャー及び民生委員が占める割合が多かったことから、これらの人を特に対象とした研修会を実施することとした。
- 特にケアマネジャーや事業所職員からの相談・通報が遅れる（状況が悪化したり被害が拡大したりするまで抱え込んでしまう）傾向があったため、これらの人を対象に、早期発見・早期対応を主眼とした研修を企画した。
- 養介護施設従事者等による虐待について相談・通報受理事例がほとんどない一方で、虐待事例の存在を疑わせる噂がよく聞かれた。実態を明らかにするために、養介護施設従事者を対象としたアンケート調査を独自に行った。

【対応状況】

- 終結に至らない継続ケースを含めて対応件数が増加してきたため、担当業務体制、人員配置を見直した。
- 法律や権利擁護制度に精通しないと対応が難しいケースが増えてきたため、専門職団体との委託契約を行った。
- 成年後見制度の市町村長申立や、措置入所などによる対応を要する事例が徐々に増加する一方で、対応のルールや根拠が不明確であったため、要綱を定めた。

【被虐待者・虐待者の属性】

- 被虐待者の大半が認知症高齢者であったことから、また認知症の理解が無いことで虐待に至る事例が多発していることから、地域における認知症に対する正しい知識の普及啓発のための事業を予算化した。
- 虐待者に「息子」の割合が高く、地域に息子と親の二人暮らし世帯が増えているため、男性介護者が参加しやすい集会等を企画し、参加を呼び掛けている。

※ここで示している取組例は、認知症介護研究・研修仙台センターの平成24年度老人保健健康増進等事業「高齢者虐待の適切な実態把握・分析・施策還元のための調査研究手法の確立・普及に関する研究事業」で実施した調査結果に基づくものです。固有名詞・文章表現は自治体の特定を避けるため適宜改変しています。

2) 重大事例(死亡事例)発生時の検証と必要施策の検討

- 死亡事例のような重大事例が発生した場合、「Ⅰ. 入力結果の活用方法」で示したように、当該事例における対応状況の検証、重大事例発生防止のための対策検討を行うことが大切です。
- その際、死亡事例に至らないための個別の対応方法だけではなく、市町村等で整備する体制、虐待防止のために実施する施策とも関連付けて検討する必要があります。「1) 虐待対応全体に係る体制整備等の検証と必要施策の検討」で行う作業と連動させて検討するとよいでしょう。

3. 研修・会議や啓発活動への活用

- 自治体内の高齢者虐待対応状況について、さまざまな分析を行い、自治体内の傾向把握や、施策の検証等に活用した後、もしくは活用の一環として、分析結果を関係者・機関で共有するとよいでしょう。
- 自治体が主催する研修・会議や啓発活動について、すでにある場合はその機会を利用して、ない場合はそうした機会の設定自体を施策検討の対象として、分析結果の共有化を図りましょう。
- 共有化の方法には、①自治体内の調査結果の報告、②関係機関や事業所等における取組促進の根拠、③勉強会等の題材や解説資料、④自治体内の対応状況評価・施策検討のための会議資料、など、さまざまなものが考えられます。下記のような取組例を参考に、どのような方法が有用であるか検討してみましょう。
- あらかじめ分析結果や施策検討の結果を十分に吟味しておくことで、上記のような場面でも根拠ある検討や学習等が期待できます。

(取組例)

- 法に基づく対応状況調査の集計結果に加えて、自治体内で独自の項目を設定し詳しい分析を行っている。この結果を自治体が設置する、高齢者虐待防止対策を検討する委員会に報告し、施策検討を行うための根拠資料としている。
- 高齢者虐待事例への対応方法・養護者支援方法等について、分析結果を踏まえて課題や実施困難な点を整理している。これを地域ケア会議のメンバー間で共有し、問題意識を統一してから個別の課題解決について検討している。
- 前年度の高齢者虐待対応の状況分析を踏まえて、それらの状況を示すとともに事業所等に対して取組の進展を促す自治体独自の通知を発出した。
- 虐待対応のマニュアルについて、実際の対応状況のデータと対照させて検証（事例検討）し、それらの結果を研修等の場で共有し、さらにそれを踏まえてマニュアルの修正等に反映させている。

※ここで示している取組例は、認知症介護研究・研修仙台センターの平成24年度老人保健健康増進等事業「高齢者虐待の適切な実態把握・分析・施策還元のための調査研究手法の確立・普及に関する研究事業」で実施した調査結果に基づくものです。固有名詞・文章表現は自治体の特定を避けるため適宜改変しています。